

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 千葉銀行
 コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 竹山 正
 (氏名) 阿部 忠
 TEL 043-245-1111
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	67,122	—	15,284	—	10,049	—
20年3月期第1四半期	69,835	9.1	24,667	21.6	15,811	22.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.24	—	—	—
20年3月期第1四半期	17.68	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10,225,743	593,746	5.6	650.11				
20年3月期	9,835,939	580,168	5.7	634.94				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 581,100百万円 20年3月期 567,552百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	135,000	△0.7	42,000	△3.7	26,000	△6.8	29.08	—
通期	270,000	0.4	85,000	7.3	53,000	15.2	59.29	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 895,521,087株 20年3月期 895,521,087株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,681,490株 20年3月期 1,656,833株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 893,850,105株 20年3月期第1四半期 894,017,779株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業

会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当期の四半期報告書より新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

3. 業績予想に関連する事項については、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 27 億 12 百万円減少し 671 億 22 百万円となりました。これは、貸出金利息など資金運用収益は増加しましたが、役務取引等収益や株式等売却益が減少したことなどによるものです。経常費用は、経営全般にわたる合理化を進めましたが、不良債権処理額の増加などにより、前年同期比 66 億 70 百万円増加し 518 億 38 百万円となりました。なお、有価証券につきましては、簿価に比べ時価が著しく低下した銘柄について減損処理を行いました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 93 億 83 百万円減少して 152 億 84 百万円となり、四半期純利益は前年同期比 57 億 62 百万円減少して 100 億 49 百万円となりました。なお、1 株当たり四半期純利益金額は 11 円 24 銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比 18 億 76 百万円減少し 616 億 77 百万円、経常利益は前年同期比 89 億 71 百万円減少し 148 億 46 百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年同期比 2 億 71 百万円減少し 48 億 37 百万円、経常利益は前年同期比 33 百万円増加し 5 億 1 百万円、その他業務の経常収益は前年同期比 5 億 24 百万円減少し 10 億 70 百万円、経常利益は前年同期比 4 億 3 百万円減少し 1 億 14 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、四半期末残高は前期末比 2,896 億円増加し、8 兆 6,657 億円となりました。

貸出金は、法人や個人のお客さまの資金調達ニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、四半期末残高は前期末比 1,474 億円増加し、6 兆 7,721 億円となりました。また、有価証券は、前期末比 1,098 億円増加し 2 兆 1,548 億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前期末比 3,898 億円増加し、10 兆 2,257 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 5 月 15 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※ なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

	当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号平成 18 年 5 月 17 日) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借手側) 当該取引については、「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(貸手側) 当該取引については、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、「その他資産」中のリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「その他資産」中のリース投資資産は 42,386 百万円増加し、「有形固定資産」及び「無形固定資産」が同額減少しております。</p>

5. 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	523,262	426,953
コールローン及び買入手形	9,628	10,480
債券貸借取引支払保証金	21,831	22,081
買 入 金 銭 債 権	63,192	65,434
特 定 取 引 資 産	315,718	285,029
金 銭 の 信 託	29,451	29,511
有 価 証 券	2,154,875	2,045,011
貸 出 為 替 金	6,772,157	6,624,687
外 国 為 替	3,653	3,693
そ の 他 資 産	113,848	70,819
有 形 固 定 資 産	95,001	136,066
無 形 固 定 資 産	7,682	9,583
繰 延 税 金 資 産	45,583	48,319
支 払 承 諾 見 返 金	125,001	112,049
貸 倒 引 当 金	△55,144	△53,784
資 産 の 部 合 計	10,225,743	9,835,939
(負 債 の 部)		
預 金	8,665,706	8,376,091
譲 渡 性 預 金	121,095	128,003
コールマネー及び売渡手形	205,604	184,973
売 現 先 勘 定	79,919	97,401
債券貸借取引受入担保金	85,245	81,105
特 定 取 引 負 債	16,679	16,617
借 用 金	164,069	80,646
外 国 為 替	547	516
社 債	41,000	41,000
そ の 他 負 債	90,445	100,030
役 員 賞 与 引 当 金	—	63
退 職 給 付 引 当 金	18,476	18,435
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,249	1,649
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	899	996
ポ イ ン ト 引 当 金	624	607
特 別 法 上 の 引 当 金	35	215
繰 延 税 金 負 債	73	42
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,323	15,323
支 払 承 諾	125,001	112,049
負 債 の 部 合 計	9,631,997	9,255,770
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	145,069	145,069
資 本 剰 余 金	123,404	123,404
利 益 剰 余 金	288,716	283,583
自 己 株 式	△1,236	△1,217
株 主 資 本 合 計	555,953	550,839
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,798	8,634
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,568	300
土 地 再 評 価 差 額 金	7,777	7,777
為 替 換 算 調 整 勘 定	2	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25,146	16,713
少 数 株 主 持 分	12,646	12,616
純 資 産 の 部 合 計	593,746	580,168
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,225,743	9,835,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)
経常収益	67,122
資金運用収益 (うち貸出金利息)	47,084 (36,764)
(うち有価証券利息配当金)	(9,228)
信託報酬	0
役務取引等収益	10,633
特定取引収益	801
その他業務収益	969
その他経常収益	7,634
経常費用	51,838
資金調達費用 (うち預金利息)	9,562 (6,936)
役務取引等費用	3,556
特定取引費用	3
その他業務費用	1,945
営業経費	21,884
その他経常費用	14,887
経常利益	15,284
特別利益	2,006
特別損失	20
税金等調整前四半期純利益	17,270
法人税、住民税及び事業税	8,640
法人税等調整額	△1,680
少数株主利益	261
四半期純利益	10,049

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 継 続 企 業 の 前 提 に 関 す る 注 記 】

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	61,313	4,748	1,060	67,122	—	67,122
(2) セグメント間の内部経常収益	363	88	10	462	(462)	—
計	61,677	4,837	1,070	67,585	(462)	67,122
経常利益	14,846	501	114	15,463	(178)	15,284

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

《参考資料》前第 1 四半期に関する四半期連結財務諸表等

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)
経常収益	69,835
資金運用収益 (うち貸出金利息)	46,704 (34,557)
(うち有価証券利息配当金)	(11,481)
信託報酬	0
役員取引等収益	11,758
特定取引収益	805
その他業務収益	694
その他経常収益	9,873
経常費用	45,167
資金調達費用 (うち預金利息)	11,505 (7,783)
役員取引等費用	3,402
その他業務費用	133
営業経費	21,466
その他経常費用	8,659
経常利益	24,667
特別利益	3,193
特別損失	1,581
税金等調整前四半期純利益	26,279
法人税、住民税及び事業税	8,036
法人税等調整額	2,062
少数株主利益	369
四半期純利益	15,811

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,231	5,016	1,587	69,835	—	69,835
(2) セグメント間の内部経常収益	321	92	6	421	(421)	—
計	63,553	5,108	1,594	70,257	(421)	69,835
経常費用	39,736	4,639	1,076	45,452	(284)	45,167
経常利益	23,817	468	518	24,804	(136)	24,667

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

※前第 1 四半期に関する四半期連結財務諸表等は参考資料であり、四半期レビューを受けておりません。

平成 20 年度第 1 四半期決算 説明資料

1. 損益の状況 (単体)

<p>【業務純益（一般貸引繰入前）】 業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 1 億円増加の 217 億円となりました。 業務粗利益は、前年同期比 4 億円増加し 417 億円となりました。これは、資金利益が前年同期比 28 億円増加しました一方、役務取引等利益及び国債等債券損益が前年同期比減少したことなどによります。 また、経費は、人件費の増加などにより前年同期比 3 億円増加し 200 億円となりました。 なお、コア業務純益は、前年同期比 18 億円増加し 234 億円となりました。</p> <p>【経常利益】 経常利益は、不良債権処理額の増加及び株式等関係損益の減少などにより前年同期比 71 億円減少の 146 億円となりました。</p> <p>【四半期純利益】 四半期純利益は、前年同期比 54 億円減少の 98 億円となりました。</p>
--

(単位：百万円)

	平成 20 年度 第 1 四半期	平成 19 年度 第 1 四半期	前年同期比	平成 20 年度 中間期 (公表値)	(参考) 平成 19 年度
業 務 粗 利 益	41,768	41,312	456		163,157
資 金 利 益	37,604	34,789	2,814		139,511
役 務 取 引 等 利 益	4,446	5,366	△919		18,451
特 定 取 引 利 益	695	597	97		3,372
そ の 他 業 務 利 益	△977	558	△1,536		1,821
うち国債等債券損益	△1,748	△79	△1,668		△935
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,031	19,713	317		79,246
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	21,736	21,598	138	46,000	83,910
コ ア 業 務 純 益	23,485	21,678	1,806		84,846
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ①	575	—	575		—
業 務 純 益	21,160	21,598	△437		83,910
臨 時 損 益	△6,484	264	△6,748		△13,855
うち不良債権処理額②	7,570	3,247	4,322		13,727
うち株式等関係損益	△869	1,619	△2,488		△1,880
経 常 利 益	14,676	21,862	△7,186	40,000	70,055
特 別 損 益	1,570	2,999	△1,428		7,216
うち貸倒引当金戻入益③	—	2,712	△2,712		5,018
うち償却債権取立益④	1,591	1,668	△77		5,050
四 半 期 (中 間 ・ 当 期) 純 利 益	9,819	15,252	△5,432	25,000	44,678
信 用 コ ス ト (① + ② - ③)	8,146	534	7,611		8,709
実 質 信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④)	6,554	△1,133	7,688		3,659

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 国債等債券損益

2. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより 6 兆 8,053 億円と前期末比 1,491 億円増加しました。事業者向け貸出は 1,254 億円増加、住宅ローンは 302 億円増加しました。

○預金は、個人預金が前期末比 2,109 億円増加したことを主因に、前期末比 2,899 億円増加の 8 兆 6,910 億円となりました。

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
貸	出 金	68,053	66,562	1,491
	国内向け貸出	67,746	66,299	1,446
	事業者向け貸出	40,983	39,729	1,254
	消費者ローン	22,660	22,375	285
	うち住宅ローン	21,543	21,240	302
	公共向け貸出	4,101	4,195	△93
	うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	52,166 (77.00%)	52,018 (78.46%)	147 (△1.45%)
	海外向け貸出	307	262	44
預	金	86,910	84,010	2,899
	うち個人	65,788	63,678	2,109

(注) 中小企業等貸出比率 = 中小企業等貸出 / 国内向け貸出

(参 考) 投資信託の残高等

		(単位：億円)	(単位：億円)
		平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
投 資 信 託 残 高		5,927	5,545
	うち個人	5,822	5,442
	うち株式投資信託	5,790	5,404

	20 年度第 1 四半期中	19 年下期
個人年金保険等(取扱保険料)	249	352

3. 金融再生法開示債権（単体）

○金融再生法開示債権は、前期末比 15 億円減少の 1,851 億円、不良債権比率は、前期末比 0.08% 低下し 2.64% となりました。

(単位：百万円)		(参 考)	(単位：百万円)
	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,665	29,360	3,304
危険債権	59,112	65,467	△6,355
要管理債権	93,365	91,819	1,545
合 計	185,142	186,647	△1,505
正常債権	6,807,779	6,640,912	166,866
不良債権比率	2.64%	2.73%	△0.08%

4. リスク管理債権の状況（連結・単体）

【連結】

(単位：百万円)		(参 考)	(単位：百万円)
	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
破綻先債権額	5,018	3,325	1,693
延滞債権額	87,156	92,430	△5,274
3 カ月以上延滞債権額	4,320	3,170	1,150
貸出条件緩和債権額	89,152	88,735	417
合 計	185,648	187,662	△2,013
貸出金残高（末残）	6,772,157	6,624,687	147,469
貸出金残高比	2.74%	2.83%	△0.09%

【単体】

(単位：百万円)		(参 考)	(単位：百万円)
	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
破綻先債権額	5,253	3,562	1,690
延滞債権額	85,021	90,459	△5,438
3 カ月以上延滞債権額	4,320	3,170	1,150
貸出条件緩和債権額	89,044	88,649	395
合 計	183,639	185,841	△2,202
貸出金残高（末残）	6,805,396	6,656,245	149,151
貸出金残高比	2.69%	2.79%	△0.09%

5. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益

【連結】

(単位：億円)

	平成 20 年 6 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的	483	△ 1	0	1
その他有価証券	20,414	244	729	485
株式	2,104	657	693	36
債券	12,375	△ 154	19	174
その他	5,933	△ 258	17	275
うち外国債券	5,053	△ 183	9	193

(参考)

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的	513	0	0	0
その他有価証券	19,328	136	608	471
株式	1,843	471	541	69
債券	11,892	△ 88	46	134
その他	5,593	△ 246	20	267
うち外国債券	4,776	△ 144	20	164

【単体】

(単位：億円)

	平成 20 年 6 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的	483	△ 1	0	1
その他有価証券	20,378	232	716	483
株式	2,069	646	680	34
債券	12,375	△ 154	19	174
その他	5,933	△ 258	17	275
うち外国債券	5,053	△ 183	9	193

(参考)

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的	513	0	0	0
その他有価証券	19,292	125	596	471
株式	1,808	460	529	69
債券	11,892	△ 88	46	134
その他	5,592	△ 246	20	267
うち外国債券	4,776	△ 144	20	164

- (注) 1. 「評価差額・含み損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 3. 平成 20 年 6 月末における「外国債券」には、米国住宅公社 3 社(ファニーメイ、フレディーマック、ジニーメイ)の発行する住宅ローン担保証券(取得価額合計 1,128 億円、時価合計 1,113 億円、評価差額合計 △ 14 億円)、CDO 及び SIV(取得価額合計 81 億円、時価合計 53 億円、評価差額合計 △ 28 億円)を含んでおります。
 4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(単位：百万円)

		平成 20 年度 第 1 四半期	平成 19 年度 第 1 四半期	前年同期比	(参考) 平成 19 年度
国債等債券損益		△ 1,748	△ 79	△ 1,668	△ 935
売却益		196	53	143	2,373
償還益		—	—	—	—
売却損		52	133	△ 81	1,647
償還損		—	—	—	—
償却		1,893	—	1,893	1,662
株式等関係損益		△ 869	1,619	△ 2,488	△ 1,880
売却益		72	1,707	△ 1,634	2,649
売却損		—	10	△ 10	64
償却		941	76	864	4,465

(ご参考)

平成 20 年 6 月末における自己資本比率(国際統一基準)は現在算出中であり、確定次第、別途開示いたします。

以 上